

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、手帳制度に係る保安教育講習については、習熟度確認等を含めた自宅学習方式の講習を全国統一で実施しています。

● 主要行事予定表 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催・延期・中止の可能性があります。
ホームページ等でも随時お知らせします。

開催年月日	会 議 等 名 称
令和3. 3. 4	第28回理事会
3. 22	第17回総会（臨時）
5. 18	全国会議、試験事務所長会議
5. 19	手帳制度研修会
6. 1	第29回理事会
6. 22	第18回総会（定時）、第30回理事会
9. 5	甲種・乙種火薬類取扱保安責任者試験、 丙種火薬類製造保安責任者試験（知事試験）
11. 8～9	甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験（大臣試験）

● 令和3年度火薬類保安責任者試験について

火薬類取扱保安責任者試験（甲種・乙種）及び火薬類製造保安責任者試験（甲種・乙種・丙種）の試験日は、次のとおり予定しています。詳細は、（公社）全国火薬類保安協会又は同協会都道府県試験事務所（都道府県火薬類保安協会）にお問い合わせください。なお、全国火薬類保安協会のホームページにも掲載しております。

試験の種類	願書の受付期間	試験日
火薬類取扱保安責任者試験(甲種、乙種)	6/22(火)～7/1(木)	9/5(日)
火薬類製造保安責任者試験(丙種)	6/22(火)～7/1(木)	9/5(日)
火薬類製造保安責任者試験(甲種、乙種)	8/20(金)～8/27(金)	11/8(月)～9(火)

● 令和2年11月の産業火薬類の生産、出荷（販売）、在庫量

－ 経済産業省生産動態統計月報 －

	生産	出荷(販売)	在庫
火薬及び爆薬(単位：t)	2,561	2,659	1,251
(前年同月比：％)	(107.4)	(100.1)	(108.2)

● 令和3年火薬類関係事故について（1月31日までに報告のあったもの）
総括表（取扱・種類別一覧表）

項 目		事故件数		死亡者数		負傷者数	
取扱	種類別	件数	計	人数	計	人数(重・軽)	計
製 造 中	産 業 火 薬	0	0	0	0	0－0	0－0
	煙 火	0		0		0－0	
	が ん 具 煙 火	0		0		0－0	
消 費 中	産 業 火 薬	1	2	0	0	0－1	0－1
	煙 火	1		0		0－0	
	が ん 具 煙 火	0		0		0－0	
運 搬 中	産 業 火 薬	0	0	0	0	0－0	0－0
	煙 火	0		0		0－0	
	が ん 具 煙 火	0		0		0－0	
貯 蔵 中	産 業 火 薬	0	0	0	0	0－0	0－0
	煙 火	0		0		0－0	
	が ん 具 煙 火	0		0		0－0	
合 計	産 業 火 薬	1	2	0	0	0－1	0－1
	煙 火	1		0		0－0	
	が ん 具 煙 火	0		0		0－0	

※がんろう中、その他事故の事故件数、死亡者数、負傷者数はありません。

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。

● 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

－ 1月の月例経済報告 －

内閣府は22日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「1月の月例経済報告」を提出し、承認された。

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響より、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- ・設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2％の物価安定目標を実現することを期待する。

● 自宅学習方式の概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、都道府県火薬類保安協会等の指定協会が実施している保安教育講習、再教育講習について、会場を用いた従来の講習会形式ではなく、受講者の自宅で行う自宅学習方式で実施しています。令和2年の実績についてのアンケート調査を踏まえ、全国統一で実施するものです。

指定協会から受講者に対し、テキストに加え、自宅学習用の資料を送付し、それら両方を用いて受講者自ら学習・習熟度確認をしていただき、その結果をもって受講済とする判断をいたします。

自宅学習方式のながれ

1. 受講を希望される方は、従来どおり各指定協会（都道府県保安協会等）に申し込んでください。
2. 受講者には、申し込みをされた協会からテキストおよび習熟度確認資料（プリント）を郵送します。
3. 受講者の方には、それらの教材を用いて自宅で学習していただきます。
4. 講習には時間数が規定されていることから、所要時間を想定した習熟度確認解答用紙（演習問題、事故例分析）に記入していただきます。
5. テキスト等を受け取った日から2週間以内に学習を済ませ、記入が終わった習熟度確認解答用紙を、受講を申し込んだ協会に返送していただきます。（返送用の封筒はあらかじめ準備してあります。）
6. 習熟度確認解答用紙を登録講師が採点し、「解答と解説」とともに受講者にフィードバックしますので、どこが間違っていたのかおさらいをしてください。
7. 再教育講習の方および従事者手帳交付講習の方には新たに交付される保安手帳を、保安教育講習の方には受講証明シールを同封します。受講証明シールはご自身の手帳に貼付してください。
8. 以上をもって講習を受講したものとみなします。

令和２年度 都道府県別種別火薬類取扱保安責任者及び丙種火薬類製造保安責任者試験合格者数等一覧

種別 県名		甲 種（取扱）				乙 種（取扱）				取 扱 計				丙 種（製造）				合 計		
		出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数
北 海 道		254	204	104	51.0%	10	7			264	211	104	49.3%	3	3	2	66.7%	267	214	106
東 北	青 森 県	33	30	17	56.7%	7	7	3	42.9%	40	37	20	54.1%					40	37	20
	秋 田 県	15	15	10	66.7%	10	9	5	55.6%	25	24	15	62.5%	6	6	5	83.3%	31	30	20
	山 形 県	18	18	12	66.7%	6	6	2	33.3%	24	24	14	58.3%					24	24	14
	岩 手 県	43	41	15	36.6%	16	16	3	18.8%	59	57	18	31.6%	1	1	1	100.0%	60	58	19
	宮 城 県	85	73	29	39.7%	8	8	4	50.0%	93	81	33	40.7%					93	81	33
	福 島 県	73	64	30	46.9%	33	26	6	23.1%	106	90	36	40.0%	2	2	2	100.0%	108	92	38
小 計		267	241	113	46.9%	80	72	23	31.9%	347	313	136	43.5%	9	9	8	88.9%	356	322	144
関 東	栃 木 県	54	52	26	50.0%	7	7	4	57.1%	61	59	30	50.8%	1				62	59	30
	茨 城 県	49	48	17	35.4%	21	20	11	55.0%	70	68	28	41.2%	1	1			71	69	28
	群 馬 県	39	37	22	59.5%	21	15	8	53.3%	60	52	30	57.7%	2	2	2	100.0%	62	54	32
	埼 玉 県	44	39	20	51.3%	11	8	3	37.5%	55	47	23	48.9%	3	2	2	100.0%	58	49	25
	東 京 都	274	253	161	63.6%	68	64	50	78.1%	342	317	211	66.6%	17	17	11	64.7%	359	334	222
	千 葉 県	54	53	36	67.9%	17	17	4	23.5%	71	70	40	57.1%	3	2	2	100.0%	74	72	42
	神奈川県	136	124	82	66.1%	42	37	25	67.6%	178	161	107	66.5%	5	5	4	80.0%	183	166	111
	新 潟 県	50	44	22	50.0%	29	27	12	44.4%	79	71	34	47.9%	7	7	6	85.7%	86	78	40
	長 野 県	35	32	11	34.4%	33	30	9	30.0%	68	62	20	32.3%	16	16	6	37.5%	84	78	26
	山 梨 県	24	21	14	66.7%	3	3	2	66.7%	27	24	16	66.7%	3	3	2	66.7%	30	27	18
	静 岡 県	47	43	22	51.2%	26	25	13	52.0%	73	68	35	51.5%	4	3	2	66.7%	77	71	37
小 計		806	746	433	58.0%	278	253	141	55.7%	1,084	999	574	57.5%	62	58	37	63.8%	1,146	1,057	611
中 部	愛 知 県	317	296	203	68.6%	57	55	31	56.4%	374	351	234	66.7%	4	4	3	75.0%	378	355	237
	岐 阜 県	80	78	29	37.2%	4	4	1	25.0%	84	82	30	36.6%	5	5	5	100.0%	89	87	35
	三 重 県	32	31	12	38.7%	16	15	7	46.7%	48	46	19	41.3%	1	1	1	100.0%	49	47	20
	富 山 県	33	29	6	20.7%	10	9	3	33.3%	43	38	9	23.7%					43	38	9
	石 川 県	17	15	10	66.7%	5	5	2	40.0%	22	20	12	60.0%	4	4	4	100.0%	26	24	16
小 計		479	449	260	57.9%	92	88	44	50.0%	571	537	304	56.6%	14	14	13	92.9%	585	551	317
近 畿	福 井 県	50	45	20	44.4%	8	8	2	25.0%	58	53	22	41.5%					58	53	22
	滋 賀 県	25	23	6	26.1%	11	10	9	90.0%	36	33	15	45.5%	2	2	1	50.0%	38	35	16
	京 都 府	43	38	22	57.9%	21	21	8	38.1%	64	59	30	50.8%					64	59	30
	奈 良 県	8	8	6	75.0%	4	4	3	75.0%	12	12	9	75.0%	1	1	1	100.0%	13	13	10
	和歌山県	34	34	16	47.1%	12	12	2	16.7%	46	46	18	39.1%					46	46	18
	大 阪 府	94	87	45	51.7%	54	53	40	75.5%	148	140	85	60.7%	1	1			149	141	85
	兵 庫 県	137	127	87	68.5%	37	35	21	60.0%	174	162	108	66.7%	3	3	1	33.3%	177	165	109
小 計		391	362	202	55.8%	147	143	85	59.4%	538	505	287	56.8%	7	7	3	42.9%	545	512	290
中 国	岡 山 県	49	49	26	53.1%	23	22	13	59.1%	72	71	39	54.9%					72	71	39
	広 島 県	117	107	70	65.4%	26	24	14	58.3%	143	131	84	64.1%	1				144	131	84
	鳥 取 県	10	10	3	30.0%	4	4	1	25.0%	14	14	4	28.6%					14	14	4
	鳥 根 県	37	37	15	40.5%	18	15	7	46.7%	55	52	22	42.3%	3	3	1	33.3%	58	55	23
	山 口 県	73	70	33	47.1%	8	8	5	62.5%	81	78	38	48.7%	2	2	1	50.0%	83	80	39
小 計		286	273	147	53.8%	79	73	40	54.8%	365	346	187	54.0%	6	5	2	40.0%	371	351	189
四 国	香 川 県	12	12	8	66.7%	8	8	2	25.0%	20	20	10	50.0%	1	1			21	21	10
	愛 媛 県	25	21	7	33.3%	19	18	9	50.0%	44	39	16	41.0%	6	6			50	45	16
	徳 島 県	17	17	10	58.8%	7	7	4	57.1%	24	24	14	58.3%	1	1	1	100.0%	25	25	15
	高 知 県	31	31	16	51.6%	18	17	4	23.5%	49	48	20	41.7%					49	48	20
小 計		85	81	41	50.6%	52	50	19	38.0%	137	131	60	45.8%	8	8	1	12.5%	145	139	61
九 州	福 岡 県	76	70	46	65.7%	34	33	20	60.6%	110	103	66	64.1%	1				111	103	66
	佐 賀 県	17	16	6	37.5%	5	5	4	80.0%	22	21	10	47.6%					22	21	10
	長 崎 県	61	56	30	53.6%	17	15	5	33.3%	78	71	35	49.3%					78	71	35
	熊 本 県	63	59	23	39.0%	11	11	2	18.2%	74	70	25	35.7%					74	70	25
	大 分 県	84	79	35	44.3%	14	14	5	35.7%	98	93	40	43.0%					98	93	40
	宮 崎 県	71	68	19	27.9%	17	16	8	50.0%	88	84	27	32.1%	1	1			89	85	27
	鹿児島県	74	70	26	37.1%	5	4			79	74	26	35.1%					79	74	26
小 計		446	418	185	44.3%	103	98	44	44.9%	549	516	229	44.4%	2	1			551	517	229
沖 縄 県		47	41	18	43.9%	48	37	9	24.3%	95	78	27	34.6%	1	1			96	79	27
合 計		3,061	2,815	1,503	53.4%	889	821	405	49.3%	3,950	3,636	1,908	52.5%	112	106	66	62.3%	4,062	3,742	1,974